



ふじよしだ 議会だより

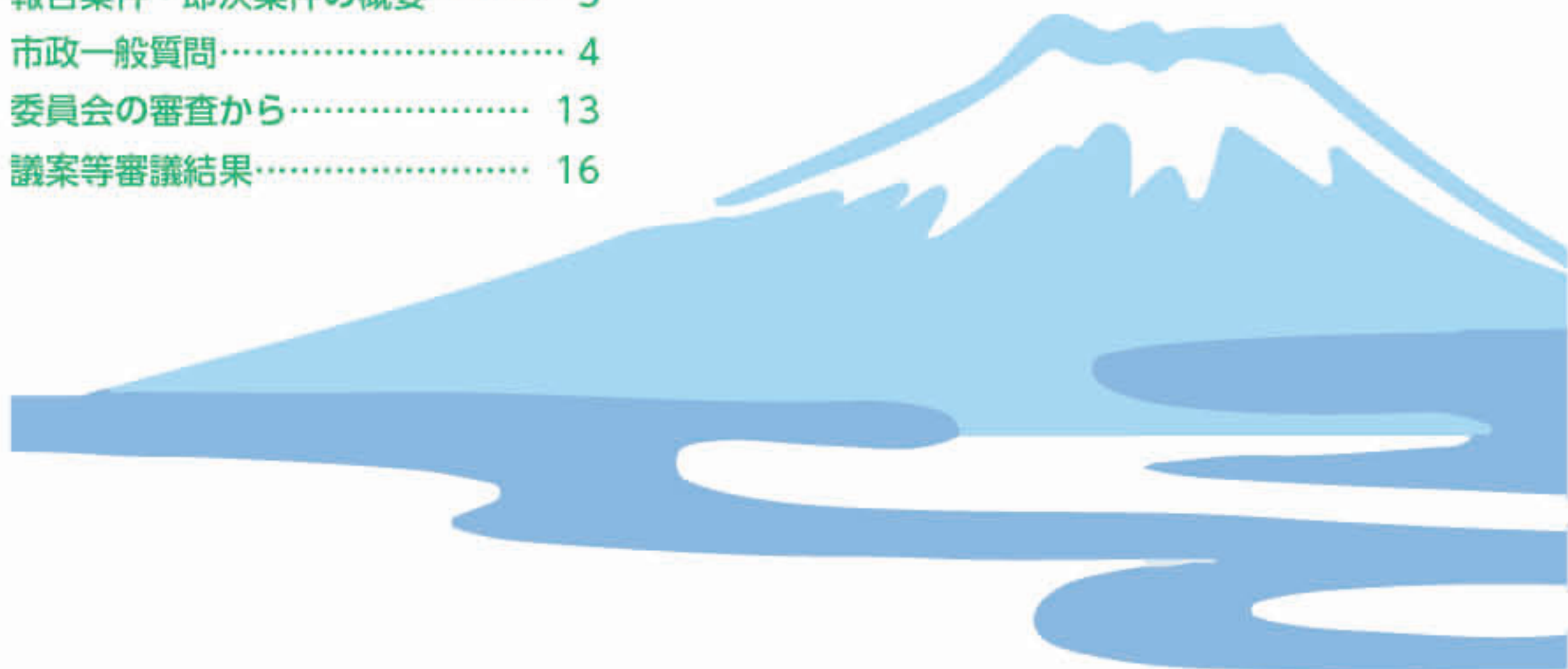
3月定例会 予算特別委員会

<http://gikai.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/>

第161号

CONTENTS

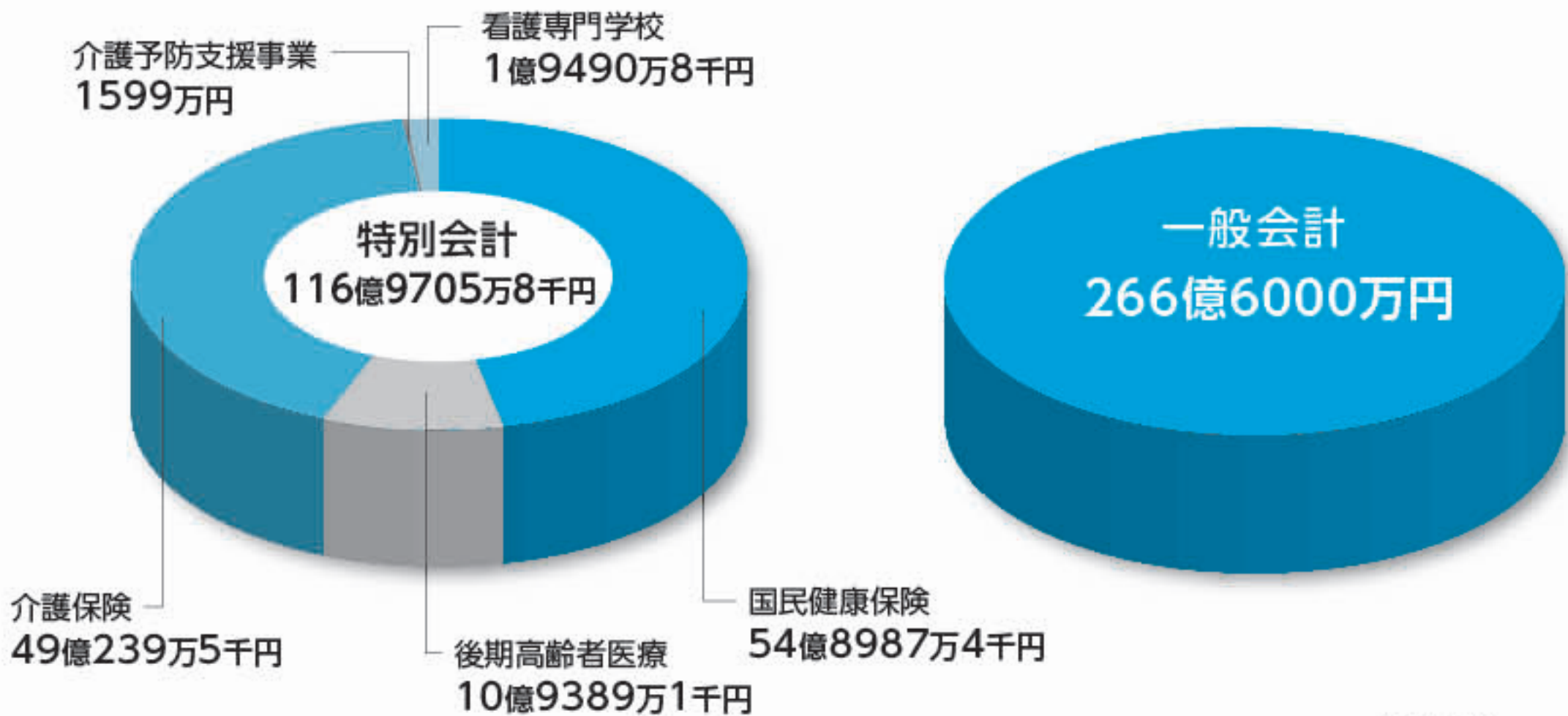
3月定例会……………	2
報告案件・即決案件の概要……………	3
市政一般質問……………	4
委員会の審査から……………	13
議案等審議結果……………	16



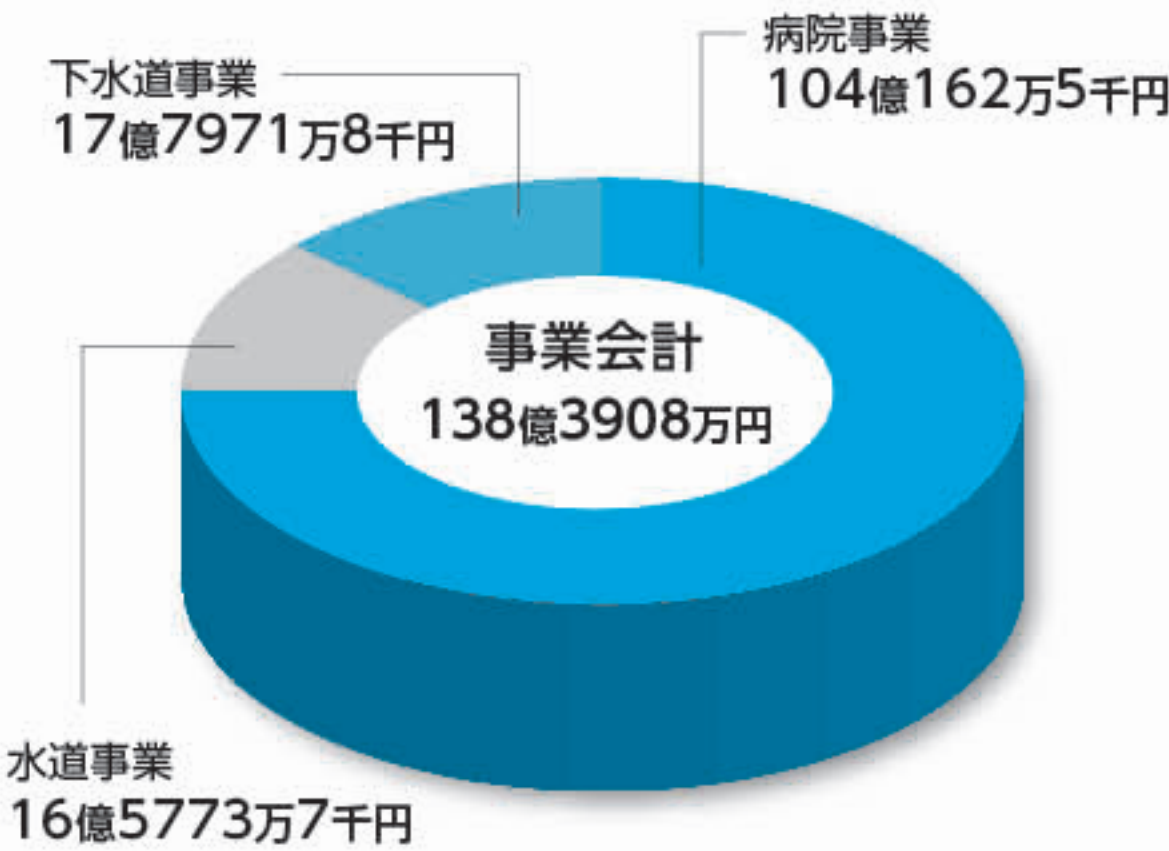
3月定例会

令和5年度予算 一般会計総額は 266億6000万円

令和5年3月定例会は、3月1日に開会し、23日間の会期を終え、3月23日に閉会しました。
市長提出の報告案件及び議案については、すべて承認、可決、同意しました。また、議会提出1議案についても可決しました。
市政に対する一般質問は、2人の議員が行いました。



一般会計	266億6000万円
特別会計	116億9705万8千円
●国民健康保険	54億8987万4千円
●後期高齢者医療	10億9389万1千円
●介護保険	49億239万5千円
●介護予防支援事業	1599万円
●看護専門学校	1億9490万8千円
事業会計	138億3908万円
●病院事業	104億162万5千円
●水道事業	16億5773万7千円
●下水道事業	17億7971万8千円
合計	521億9613万8千円



23日	16日	15日	10日 13日	7日	3月1日
●各議案の採決 ●議案の追加提案 ●各委員長からの報告 本会議 (閉会)	●付託議案の審査 文教厚生委員会	●付託議案の審査 総務経済委員会	●付託議案の審査 予算特別委員会	●市政一般質問 ●委員会付託 ●議案の追加提案 本会議	●議案の委員会付託 ●議案の提出と説明 ●会期の決定 本会議 (開会)

会期日程

報告案件・即決案件の概要

報告第1号

専決処分報告について

(令和4年度富士吉田市一般会計補正予算第11号)

【内容】

歳入歳出にそれぞれ38億円を追加し、総額を347億9556万7千円としたもの。

歳入では指定寄附金38億円を増額し、歳出では、ふるさと振興基金積立金19億円、ふるさと寄附推進事業費17億2200万円、ふるさと納税事務事業費1億7800万円を増額したもの。

報告第2号

専決処分報告について

(令和4年度富士吉田市一般会計補正予算第12号)

【内容】

歳入歳出にそれぞれ3873万4千円を追加し、総額を348億3430万1千円としたもの。

歳入では、衛生費国庫補助金2615万4千円、衛生費県補助金653万9千円、前年度繰越金6

04万1千円を増額し、歳出では、妊産期の保健指導事業費3873万4千円を増額したもの。

また、妊産期の保健指導事業費31万円を繰越明許費としたものの。

報告第3号

債権の放棄について

【内容】

徴収不能な介護報酬過誤調整金、合計105万9045円について、債権を放棄したもの。

議案第27号

令和4年度富士吉田市一般会計補正予算(第13号)

【内容】

歳入歳出にそれぞれ4800万円を追加し、総額を348億8230万1千円とするもの。

歳入では、財政調整基金繰入金4800万円を増額し、歳出では、水道事業会計負担金3600万円、下水道事業会計負担金1200万円を増額するもの。

議案第28号

令和4年度富士吉田市水道事業会計補正予算(第1号)

【内容】

収益的収入において給水収益を3600万円減額し、他会計補助金を3600万円増額するもの。

議案第29号

令和4年度富士吉田市下水道事業会計補正予算(第1号)

【内容】

収益的収入において下水道使用料を1200万円減額し、他会計補助金を1200万円増額するもの。

議案第31号

人権擁護委員の推薦について

【内容】

引き続き、舟久保真由巳氏を任命するもの。

議案第32号

富士吉田市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

【内容】

法改正に伴い、個人情報の保護に関する法律及び富士吉田市個人情報の保護に関する法律施行条例において、議会は適用の対象とならないことから、議会における個人情報の保護に関し必要な事項を定める必要があるため、制定するもの。

トルコ・シリア地震救援金について

本市議会はトルコ・シリア地震救援金として、議員全員で計5万円を日本赤十字社に送金いたしました。

富士山は活火山であり、その麓に位置する本市も、決して他人事ではありません。一日でも早く平和な日常が戻ることを心よりお祈り申し上げます。

3月 市政 一般質問 抜粋



前田厚子
議員
(政友会)

質問① 安心して安全な子育て 環境の整備について

1回目の質問

少子化はコロナ禍において想定を大きく上回るスピードで進み、児童虐待・いじめ・不登校・自殺も増え、子どもを取り巻く状況は深刻だ。また、子どもを持つこと自体をリスクと考える若者も増えていると聞く。経済的な理由から子どもが欲しくても、妊娠・出産を躊躇する人も多いのではないだろうか。

こうした現状を重く受け止め、公明党では、昨年の11月に「子育て応援トータルプラン」を発表した。

また、同時期に厚生労働省では、「物価高騰・経済再生実現の為の総合経済対策において、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図ると共に、地方自治体の創意工夫により、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体とした事業を創設し継続的に実施する」ことを確認し、「出

産・子育て応援交付金」を令和4年度補正予算案に計上した。

そこで、様々な角度から5点伺う。

1点目、政府は、2022年4月以降に出産した人を対象に妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「出産子育て応援給付金」の一体的な事業を開始した。本市でも出産・子育て応援給付金として事業が開始されている。妊娠届出をされた妊婦に5万円が支給され、出生した新生児一人当たり5万円が支給されるが、多胎児の場合は人数にあわせて支給されるのか。また、流産・死産の場合には、どうなのか。本来であれば、このような不慮な事態の時にこそ、寄り添い経済的な支援も必要かと思うが、本市ではどのような支援を考えているのか。

2点目、様々な理由で小さく生まれた低出生体重児の悩みを聞いた事はないだろうか。

手の平に乗るほど小さな体で生まれてきた赤ちゃんを育てるお母さん達を少しでも応援したいと、自治体で「リトルベビーハンドブック」が作られている。既存の母子健康手帳の成長曲線は、体重1000グラム身長40センチメートルからスタートする。小さく生まれた赤ちゃんは、

記入するところがない。

一方、母子健康手帳と併用した「リトルベビーハンドブック」は、成長記録も体重0グラムから書き込めるようになっており、発育状況を書き込むことで子どもの成長を記録できる喜びもあるようだ。その他にも、地元の相談機関の連絡先や、同じ体験をしたお母さんからのメッセージも添えられている。今後、同じ想いをする人の励みにもなるので「リトルベビーハンドブック」を本市でも作成してほしいが、いかがか。

3点目、産後うつを予防する為、産婦健診費用の助成を要望し、平成30年4月から実施いただいている。また、出産を終えた母親への聞き取りでは、訪問による家事・育児支援が今一番必要とされている。

本市では、研修を受けた地域の子育て経験者がボランティアとして子育て家庭を訪問して傾聴や親と一緒に家事や育児等を行い、妊娠期から子育て期までを支援する「ホームスタート」を実施している。

この支援はまさに母親の求めている支援である。

これから最も重要なのがホームスタートスタッフの充実であり、積極的に養成していくべきだと考えるが、見解を伺う。

また、市でも支援の存在を積極的にアピールし、支援が必要な人達に届くような方法を考えてほしい。

4点目、学童期・思春期に医学的に妊娠・出産に適した年齢、計画的な妊娠、葉酸の摂取、男女の不妊、性感染症の予防等、妊娠の計画の有無に係わらず、早い段階から妊娠・

出産の知識を持ち、自分の身体への健康意識を高めることに関する取組を「プレコンセプションケア」と呼ぶ。

先日、性教育アドバイザーの資格を持つ女性に話を聞く機会があった。彼女が伝えたいことは、一番に命の大切さ、そして人はそれぞれ違うという事だ。現代のように情報に溢れた社会で、幼い子ども達が、正しい知識を持たず、結果的に性の被害者や加害者にならないようにする為に活動をしているそうである。

まずは、子どもと直接関わる職業の方や父兄に研修の受講を勧めたいが、教育委員会では、どのような見解か。

5点目、児童福祉法等の一部改正に伴い、2024年4月を目途に、「こども家庭センター」が各自治体に設置される運びとなった。

現在、本市では「こども家庭センター」の設置を見据え、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを支援する体制になる予定と聞いた。これらの早期の取組に対して、非常に感謝している。

また、これに伴い、子育て支援センター内の工事を開始されるとも聞いたが、ハード面とソフト面の両面において、具体的にどのような取組を予定されているのか。

1回目の市長答弁

まず、1点目の出産・子育て応援給付金についてだが、妊娠届出を行った妊婦に出産応援給付金として妊婦一人当たり5万円を、産まれた子どもを養育する方に子育て応援給

付金として新生児一人当たり5万円を支給するものであり、二人以上の子どもを同時に出産した場合には、妊娠届出の際に産前産後給付金を5万円、子育て応援給付金は、新生児の人数に応じて給付する。

また、妊娠届出後に流産や死産となった場合は、産前産後給付金の対象となるが、子育て応援給付金の対象とはならない。なお、胎児が流産や死産となられた方への支援は、経済面の支援ではなく、まずは心身の状況を踏まえた支援が必要と考える。そのため、今後は新たに始まる伴走型相談支援の中で、産前産後ケアや産婦健康診査の対象であることを改めて周知し、流産や死産となられた方とその家族に寄り添い、相談に応じる等の支援を強化していく。

次に、2点目のリトルベビーハンドブックの作成についてだが、本市では既に山梨県が作成したリトルベビーハンドブックを必要とする家族に配布しているので、本市独自の作成は考えていない。

次に、3点目の産後ケアについてだが、支援の一環である本市のホームスタート事業は、平成28年度からNPO法人子育てふあんはうすふわつとに委託し、実施している。

なお、ホームスタート事業の開始当初は、ボランティアの登録数は9人だったが、現在は22人に増加している。

今後においても、引き続き、人材の育成、確保に努めていく。

次に、本市のホームスタート事業を含む産後ケアの周知についてだが、利用対象者となる妊産婦や子育て家

庭に対し、現在、妊娠や出生の届出時、乳児家庭全戸訪問時にリーフレットを渡し、職員が寄り添いながら丁寧な説明を行っている。また、乳幼児健診の際にも、支援が必要な方には積極的な利用を勧めている。更には、いつでも情報が得られるよう、広報紙やホームページは勿論のこと、電子母子手帳アプリ「ふじよしだっこ」や市の公式ラインである「富士吉田市子育てLINE」においても周知している。

次に、4点目のプレコンセプションケアの推進については、後ほど、教育長に答弁させる。

次に、5点目のこども家庭センターの設置と本市の取組についてだが、本市においては、国に先行して、本年4月より、子育て支援センター内へ「こども家庭センター」の仕組みとなる母子保健と児童福祉の一体的相談支援体制を整備する。

また、ソフト面においては、全ての妊産婦や子どもと家庭に対し、一体的な相談支援が行えるよう、保健師、助産師、看護師、社会福祉士等、様々な資格を持った専門職を配置する予定である。

1回目の教育長答弁

現在、プレコンセプションケアの体制整備については、厚生労働省や文部科学省等において、議論・研究を重ねている最中だと認識している。今後、国から指針等が示された際には、適切に対応していく。

2回目の質問

今や大きな社会問題になっているヤングケアラーや若年妊娠・児童虐待・子どもの貧困等の支援について、子ども家庭センターへの期待は、非常に大きなものがある。

また、この中では関係機関との連携を密にして訪問による家事支援や子どもが家庭や学校以外で安心して過ごせる居場所づくりに取り組むとある。

そこで、家庭訪問型支援のホームスタートは、大きな役割を果たすのではないだろうか。支援すべき人が、ドアの外に出てきてくれる人なのか、あるいは、相談したくても、ドアを開けることもできない人なのか、今、ホームスタートはまさにここに焦点をあて、ボランティアで活動をしている。

平成28年度には、私もスタッフの一員になりたいと、講習を受けたのだが、全課程を受講することが必須だったので、スタッフになることは叶わなかった。その後、ホームスタートにはいつも関心を寄せ見てきた。ボランティアの登録者数が22名との答弁だが、本人の高齢化や家族の介護等でやむを得ず活動できなくなっている人もいるようだ。今、実際に活動できる人数を把握しているのか。もっとスタッフが増えるように市としてできる様々な支援を拡大するべきだと心から感じているが、見解を伺う。

また、職員をはじめボランティアが、たくさん子育てを応援してくれ

る街は本当に理想ではないだろうか。特に希望者の多い家事支援に対し、有償ボランティア制度を設けること等も検討してほしいが、いかがか。

2回目の市長答弁

まず、ホームスタート事業で実際にボランティアとして活動できる人数についてだが、現在実際に活動ができるのは11人である。ただし、現時点では、サービスの質が低下することなく、利用者のニーズに応えられている状況であると認識している。次に、支援の拡大についてだが、本市としても、ホームスタート事業は、大変重要な子育て支援施策の一つであると考えている。今後、活動に支援活動ができるよう、ボランティア養成講座の受講案内については、引き続き、広報紙やホームページにて周知すると共に、今後は、富士吉田市子育てLINEの活用や民生委員、主任児童委員等の会議等で案内していく。

次に、有償ボランティア制度についてだが、家事支援については、ホームスタート事業とは別に、新たな事業として実施を検討している。また、そのスタッフについては、有償での依頼を考えている。



質問②

子どもの歯科矯正治療への助成について

1回目の質問

発育期における適切な歯科矯正は、顔の骨格や身体の健康を良好な状態にするだけでなく、精神的な安定や生活習慣の改善にも効果があるとされている。特に子どもにおける不正咬合については、健康な歯の維持と共に脳の発達にも大きな影響を与えると言われている。

不正咬合と遺伝の関係性は、はっきりしていないが、兄弟で似ることは多く、知人の子どもが三人矯正治療をして、治療費が総額で約300万円だった。また、別の知人も二人の子どもの治療中で、高額な治療費を嘆いていた。

不正咬合は、虫歯や歯周病の原因ともなると言われている。しかし、虫歯治療には保険が適用されるのにその原因ともなる不正咬合には何ら公的な救済策がないのは、どうしたものか。

子どもの成長過程で、必要な治療にも係わらず、高額な治療費の為に経済的に厳しい家庭では、治療を断念しているという状況をどのように見るのか。

この不正咬合は成長によって治療費も高くなると言われている。父兄から、「少しでも早く発見できれば、治療費が高額にならずに済むので、小中学校で実施している学校検診

で、不正咬合の早期発見をしてもらいたい」との要望があった。実際に、小中学校には、不正咬合と指摘された子どもはどのくらいいるのか。

子どもの歯科矯正における保険適用または、歯科矯正に対する保険適用基準の見直しは、国の所管だが、市独自の助成について検討してほしい。見解を伺う。

1回目の市長答弁

まず、子どもの不正咬合に対する治療を、経済的な問題で断念している家庭の状況をどのように考えているのかについてだが、健康保険が適用される歯科矯正治療は、厚生労働大臣が定める、61の疾病に起因する治療等に限定されている。

また、単に外観を改善する為の矯正治療は健康保険の適用外と認識している。

質問の治療を断念している家庭の子どもはどの症状や必要な治療等の詳細がわからないことから、これに対する見解については、一概に判断しかねる。

次に、小中学校での歯科検診により不正咬合と指摘された子どもの数についてだが、令和4年度、小中学校で実施した歯科検診において、学校医が確認した不正咬合のうち、経過観察が必要な児童生徒は480人、歯科医の受診が必要な児童生徒は127人であり、不正咬合と指摘された児童生徒の割合は、全児童生徒3325人のうち、約18%となる。

次に、子どもの歯科矯正に対する本市独自の助成についてだが、治療

と予防の区別が不明確であり、国や専門機関による統一された基準を導く為の調査研究が必要であることから、現時点では、本市独自の歯科矯正に対する助成については考えていない。

2回目の質問

小中学校で歯科検診により不正咬合と指摘された子どもの割合が全体の約18%もいるのに大変驚いた。

現代では、子どもも容姿を気にかけ、いろいろな事に敏感だ。

お金のことは解らないので、「誰々ちゃんも治しているよ。私もやりたい」と簡単に言うそうである。

教育費もかかる中、治療費が30万円から100万円かかるとなると、父兄はどう判断するか、予想がつくところだ。

しかし子どもが、矯正治療を望んだ時、父兄は、どのような対応をするのが良いのか。また、どこかに相談することはできるのか。

父兄からは、歯の不正咬合について、早い段階で金銭的な事も含め詳細を説明してほしいとの要望があるが、いかがか。

また、成長に従い、治療費が高額になるようだ。舌の筋力を鍛えることも、予防の一つになるようなので、できるだけ早い段階の乳幼児検診で、舌の筋力のチェックをすることは、可能だろうか。

子ども達の未来を考えた時、国では病気ではないからと、保険適応外とする判断には納得いかないところもある。治療をしないまま、成長し

て、言葉に影響が出て、それがいじめなどの対象になったり、心の傷になることも多いようだ。病気ではなく、子育て支援の一環として市独自の助成について再度検討してもらえないだろうか。

2回目の市長答弁

まず、子どもが歯科矯正を望んだときに保護者がどこに相談すればよいかについて、また、早い段階での不正咬合に関する詳細な説明についてだが、治療の内容や費用は、まず矯正歯科医に相談してもらうことになる。その中で、治療の時期や期間、費用について説明があるものと認識している。その上で、医療保険適用分の助成金に関する相談等については、子育て支援課で対応する。

次に、歯が生える前の乳幼児健診における舌の筋力のチェックについて、本市では離乳食教室等において、口や唇の動きを発達させる為に、乳幼児期に顎や舌をしっかり動かすこと、食事をとる際の姿勢が大切であること等を指導している。

次に、子どもの歯科矯正に対する本市独自の助成についてだが、先ほどの答弁のとおり、現時点では、本市独自の歯科矯正に対する助成については考えていない。



3月 市政 一般質問 抜粋



伊藤 進
議員
(政友会)

質問① 本市の少子化対策と 子育て世代へのサ ポートについて

1回目の質問

未曾有の少子化がわが国を襲っている。2022年の出生数は実に70万人後半と前年より5%程度減ったとみられている。出生数は過去最低を記録し、一人の女性が生涯に平均何人の子を産むかを表した合計特殊出生率は、1・27程度となり、1・30を割る公算が大きくなっている。1949年のピーク時の出生数が約270万人、合計特殊出生率が4・32となっており、当時と比べると3分の1以下の水準になっている。少子化対策は、今や重要な社会課題の一つになっている。

少子化の社会的影響としては、独身の人や子どものない世帯が増加し、社会の基礎的単位である家族の形態が大きく変化すると共に多様化し、特に独身の高齢者の増加は、介護やその他の社会的扶養の必要性を高めることにもなる。また年金、医療、福祉等の社会保障の維持がで

なくなり、子どもの人数が減少するため、子ども同士の交流の機会の減少や、保護者による過保護化等により、子どもの社会性が育まれにくくなる等、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念されている。

このような状況を鑑み、国においても「次元の異なる少子化対策」を重要課題として、岸田文雄首相は、国会の施政方針演説で言及した。

本市においても住民基本台帳ベースの出生数の推移を見ると2000年には、521人だった出生数は、2021年には285人とおおよそ20年間で、半数近く減少している。少子化問題は、本市にとっても看過できない重要な課題である。

そこで伺う。少子化問題をどのようにとらえ、本市としてどのような対策を講じていくのか。

次に、本市においては、令和2年度から6年度までを第2期富士吉田子ども・子育て支援事業計画を作成し、本市で生まれ育つ子どもたちが、明るく健康的に成長し、将来に向けて歩み続けるまちを目指すとしている。

この事業計画の中で、「市の子育て支援への期待をすることは何か」とのアンケートでは、未就学児保護

者、小学生保護者共に子連れでも出かけやすく、楽しめる場所を増やして欲しいという項目が、最も多い意見だった。このアンケート結果を受け、市として具体的な計画があれば伺う。

今回、一般質問を行うにあたり、子育て世代の保護者から幾つかの要望を預かったので、耳を傾けてほしい。

1点目、双子などの多胎児に対する支援がなさすぎる。何らかの対応をしてほしい。

2点目、子どもたちがコロナや風邪、胃腸炎に次々と罹患し、ほぼ2か月間保育園に行くことができず仕事ができなかった。こういう時の支援を考えてほしい。

3点目、市民プールや水遊びができる場所が欲しい、毎年、夏になると静岡県のみ民プールや国中の水遊び場まで行っている。

4点目、保育園に入園する際の書類が多すぎる、またカバンやエプロンなど手作りするものが私立保育園に比べて多く、毎日働いている親からすると負担が多すぎる。

5点目、オーガニック給食にしてほしい。

6点目、保育園でのおむつの持ち帰りをやめてほしい。

7点目、保育園へ入園する際の相談窓口の対応が冷やかで、もう少し親身な対応をしてほしい。

こういった内容で保護者の声が届いている。子育て世代に寄り添った答弁を願う。

1回目の市長答弁

少子化は、全国的にも非常に重要な課題であり、国では新たに「こども家庭庁」を設置する等、今後は次元の異なる少子化対策が実施される予定となっている。

本市では、既に、18歳以下の医療費や小中学校給食費の無償化、子育て支援センターの設置に伴う妊産婦支援の強化等、様々な少子化対策を実施してきた。

また、あらゆる施策で子育て世代の視点を重視し、ニーズ等を取り入れる中で事業を実施している。

今後も、効果的な対策を積極的に実施し、産み育て、暮らしやすい環境づくりを展開していきたい。

次に、子育て世代へのサポートについてだが、アンケートの結果を受け、子ども・子育て会議において意見を求めた結果、まずは、子育て支援センターの充実を図ることが重要であると再認識したところである。

まず、子育て支援センター3階多目的スペースには、新たな遊具を備え、見守りや遊具等の消毒作業を行うスタッフを配置し、子どもや親子が、より安心して、安全に楽しんでいただける場所となっている。

また、未就学児の親子が楽しめる場所として、「つどいの広場ハーモニー」や子育て支援センター内の「つどいの広場にじいろ」の他、令和4年度、認定こども園富士保育園が、「ぼくぼくクラブ」を開設した。親子に寄り添った支援を届けることが

できる場所が、市内に点在することで、更なる子育て支援の拡充が図られているものと認識している。

また、この他に、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合の森林学習施設「ふじさんのめく森キボキポ」や「パインズパーク」等もあり、今後は、「富士の杜・巡礼の郷公園」も親子で回遊できる新たな遊びのスポットとなる。

このように、本市には未就学児や小学生の保護者が、子連れでも出かけやすく、楽しめる場所が屋内外にあるが、今後も市民の声に耳を傾け、要望に応えられるよう努めていく。

次に、子育て世代の方々からいただいた様々な要望についてだが、先ほども答弁したとおり、産み育て、暮らしやすい環境づくりの為に、市民の声に真摯に耳を傾けなければならぬものと考えている。

その中で、要望にもあったおむつの持ち帰りについては、保護者の負担軽減を図る為、本年4月以降には保育園内で処理ができるよう既に準備を進めている。

また、本市の学校給食については、富士吉田産農産物の低農薬野菜や果物を一部使用しているが、令和5年度から、化学合成農薬や化学肥料の使用を従来より大幅に抑えた米を取り入れる予定である。

いずれにしても、様々な意見を伺う中で、改善すべき点は改善し、今後、本市は子育てしたいまちナンバー1を掲げ、子どもや子育て世帯に寄り添いながら、本市で生まれ育つ子どもたちが、明るく健康的に成

長し、将来に向けて歩み続けるまちを目指していく。

2回目の質問

現在の深刻な少子化は、結婚しないという非婚化が、原因で発生していると言えるのではないだろうか。非婚化といっても、結婚したくないのではなく、結婚できなくなっていることが最大の問題である。

10年程前から西裏地区で、飲食店の協力をいただきながら「西裏合コンフェスティバル」を企画してきた。このイベントで出会ったカップルが、何組か結婚したとも聞いている。ここ数年は、コロナ禍で開催できなかったが、少しでも少子化対策に役立つように、コロナの状況を見ながら今年の秋には、「第14回西裏合コンフェスティバル」を企画する予定だ。

また北杜市では、隣接する長野県の自治体と連携し、インターネット上の仮想空間「メタバース」での婚活イベントを開催した。

イベントでは、8組のカップルが成立し、再び「メタバース」の中で、デートを楽しんだそうである。

本市においても、既に開催した婚活イベントもあるだろうが、更に様々な趣旨を凝らした婚活イベントを企画し、結婚できる環境づくりを推進してほしい。見解はいかがか。

次に、子育て世代へのサポートについてだが、子育て支援センターのホームページを見ると開館日は、月曜日から土曜日となっており、日曜

日は休館となっている。平日は、仕事に追われてしまう子育て世代の方も多いのではないかと。多くの方が楽しめる施設であり、子育て世代の利便性や答弁にあるように、子育て支援センターの充実を図るうえでも日曜日の開館を要望するが、見解はいかがか。

次に子育て世代の方々から頂いた要望の中で、市民プールに関することがあったが、答弁ではこの件に関して何も触れられていなかった。多くの子育て世代が建設を希望している市民プールである。現時点で、市民プールの建設についてどのような見解か。

2回目の市長答弁

まず、結婚できる環境づくりについてだが、本市においては、「縁結びお世話人ネットワーク」や「婚活イベント・セミナー」等の事業を実施し、コロナ禍においては、情報発信ツールLINEアプリを活用した「富士吉田de会おこ」を実施した。しかしながら、婚活イベント等については、一定の効果はあったもの

の、本市単独での事業実施には限界を感じることも多くあったことから、本年度から、山梨県の「やまなし出会いサポートセンター」に窓口を一本化し、広域的に成果が表れる方向へシフトした。

そうした中、岸田内閣においては、「次元の異なる少子化対策」を掲げ、単に予算を増やすだけではなく、様々な成長戦略を推進し、それらを一体として進めていくことが示されている。

本市としても、少子化対策については、婚活イベントのみにとらわれず、若い世代を中心とした雇用・子育て環境・移住定住施策を最重要課題として取り組んでおり、それらの成果等をしっかりと見極めつつ、より効果的な施策を実施していく。

次に、子育て支援センターを日曜日に開館させることについては、日曜日や祝日の開館については、コロナ禍以前は、子育て支援センター1階にある未就学児の親子が集う、つどいの広場にじいちゃんや、3階の小学生や高校生等が集う、遊びや学習のスペースを市民に開放していた。しかしながら、つどいの広場にじいちゃんにおいては、日曜日等に利用が無い日も多く、平均しても1日1組程度の利用だった。また、3階の学習スペースについても、日曜日等の利用者は平日に比べ、かなり少ない状況だった。

これらの状況を踏まえた上で、日曜日や祝日の開館については、今後、利用者アンケート等を実施し、ニーズに合わせた運営方法を検討してい



きたい。

次に、市民プールの建設についてだが、市民のニーズ等を踏まえた上で、寒冷地である地域の特性や建築費、ランニングコスト等の費用対効果等を検証し、その実現の可能性について、調査研究していく。

質問②

選挙における投票率の低下について

1回目の質問

本市における投票率の推移を見ると、平成3年の山梨県知事選挙は、投票率が78・5%であり、富士吉田市長選挙と市議会議員選挙は、91・49%だった。

本年1月に行われた山梨県知事選挙の投票率は、53・75%であり、平成31年4月に行われた富士吉田市長選挙と市議会議員選挙は、共に73・12%だった。いずれの選挙においても、およそ30年を経て20%前後の投票率の低下がみられる。

その時々々の政治に対する争点等も投票率に影響すると思うが、投票率が下がるということは、市民生活において大きなデメリットがあると考えられている。

投票率の低下の要因として「政治への関心の低下」と「若者の選挙離れ」が挙げられている。

先日、山梨県市議会議員会長の議員合同研修会に参加した。会長所在地

である韮崎市の内藤市長は、挨拶の中で、「先の山梨県知事選の投票率の低さが気になる」、「若い人をはじめとする政治離れを防ぐことや投票率を上げるためには、地方自治を分かりやすく市民に示していくことが大切である」と話された。

選挙管理委員会の所管事項だが、本市の総合調整を行う市長の立場として、選挙における投票率の低下に関してどのような見解か。

1回目の市長答弁

本市における選挙の投票率は、平成に入り低下傾向となっている状況である。

選挙は、私たち国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要な機会であるので、一人でも多くの方々に選挙権を行使していただきたいと考えている。

質問にもあるとおり、市民に対し行政の内容を分かりやすく示すと共に、行政に関する情報を得やすくしていくことは、投票率の向上に対しても非常に大事なことである。自分たちの意見や考えが政治に反映され、議論されることが、政治意識の向上につながり、投票率にも反映されるものと考えている。

また、選挙期間中における街頭啓発活動はもとより、選挙管理委員会が実施している小中学校及び高等学校への選挙出前授業や各種イベントにおける常時啓発活動を継続して実施していくことにより、市民の選挙

に対する関心を高めていくことが投票率の向上に対して、重要なことであると考えている。

2回目の質問

投票率を上げる為には、投票しやすい環境を作ることが大切である。

本年1月に行われた山梨県知事選挙において、山梨県選挙管理委員会は、10代の投票率が38・68%だったと発表した。18歳選挙権導入時の初めての知事選だった2019年の前回を10・33ポイント下回り、国政選挙を含めると過去二番目の低さとなっている。

若者の投票率向上に向け知事選では、今回初めて県内の4市選挙管理委員会が6校の高等学校に期日前投票所を設けた。この知事選における期日前投票者数は、14万8995人で知事選としては最も多く、投票者数全体に占める割合も41・95%と最も高くなっている。本市の期日前投票所は、選挙管理委員会のある事務所と投票日までの後半4日間を上吉田コミュニティセンターに設けている。今後は、投票率を上げる為に市内高等学校をはじめ、公共施設等に期日前投票所の設置を求めるが、見解を伺う。

また、甲州市選挙管理委員会では、本年の山梨県知事選挙で期日前投票を行った有権者に対して、武田信玄公をデザインした投票済証を発行し、好評であったと聞いている。

本市においても、投票を行った有権者に対して、富士山等をモチーフ

にした投票済証を発行することを提案するが、見解はいかがか。

2回目の市長答弁

投票率を上げる為に市内高等学校や公共施設等へ期日前投票所を設置すること及び投票済証を発行することについてだが、選挙管理委員会事務局会議室での期日前投票者数は年々増加しており、上吉田コミュニティセンターにおける期日前投票所についても一定の利用がある。新たな期日前投票所を開設する為には、立会人や事務職員の確保、投票受付システムの構築等、大変な時間と労力を要するものであり、慎重な検討が必要である。従って、本市選挙管理委員会においては、現時点で期日前投票所の増設は考えていない。

しかしながら、市内高等学校に期日前投票所を設置することについては、生徒が選挙を身近に感じ、主権者意識の向上が期待できるものと考えている。このことから、市内高等学校に期日前投票所を設置することの可否については、次の国政選挙に向けて、選挙に関する施策の決定機関である選挙管理委員会と連携し、検討していきたい。

また、投票済証の発行についても、同様に対応を検討していきたい。



委員会の審査から

● 予算特別委員会

● 総務経済委員会

● 文教厚生委員会

予算特別

令和5年度一般会計、特別会計及び事業会計の9会計の予算を審査するため、次の10名で構成される「予算特別委員会」を設置し、審査を行いました。

委員長	羽田 幸寿
副委員長	藤原 栄作
委員	奥脇 和一
	渡辺 利彦
	桑原 守雄
	勝俣 大紀
	宮下 宗昭
	渡辺 新喜
	鈴木 富蔵
	伊藤 進

● 一般会計

予算総額は、266億6000万円、前年度当初予算に比べ0.6パーセントの減額となっております。歳入については、市税において、前年度当初予算に比べ2.2パーセント増の66億円余りが計上されております。また、地方交付税は、前年

度当初予算と同額の29億5000万円が計上されております。

このほか、国・県支出金45億4800万円余り、寄附金20億円余り、繰入金40億6800万円余り、市債20億7000万円、その他の収入として44億2200万円余りが計上されております。

歳出については、第6次総合計画の6つの体系に沿って、第1章「安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」に80億1800万円余り、第2章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」に29億5100万円余り、第3章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」に19億3200万円余り、第4章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」に28億2600万円余り、第5章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」に14億1000万円余り、第6章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」に54億7900万円余り、その他一般経

費として40億4000万円余りがそれぞれ計上されており、同計画に掲げられている「富嶽共創」の基本理念実現に向けての予算として、妥当と認められますので、原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、歳出の審査の中で、次の要望がありました。

- ・人口減少対策関連事業において、空き家等の物件希望者が多い一方で、供給が間に合っていないとの意見も聞くので、空き家等の物件開拓について、検討・改善をお願いしたい、また、富士吉田市まるごとサテライトオフィス事業については、更なる活用を図る中で、人を呼び込み、本市と都市部等とをつなぎ、本市の活性化に努めてほしい。
- ・防犯対策事業において、全国的に凶悪な事件や犯罪が多発しているため、市民全体の安心・安全確保のため、防犯カメラの増台等を検討してほしい。
- ・住民基本台帳事務事業において、本市のマイナンバーカードの普及率が66%、申請率が70%超とのことだが、各種連携サービス等をしつかりと周知する中で、更なる普及に努めてほしい。
- ・地域支え合い事業における高齢者等外出支援事業について、タクシー券の配布枚数を増やすなどの検討を行い、高齢者の外出機会を増やし、更なる健康維持等の推進

を図ってほしい。

・子育て支援事業において、「子ども家庭センター」の前倒し設置等の先進的な取り組みが多方面から注目・評価されているので、更なる推進に努めてほしい。

・観光宣伝・観光客誘致推進事業において、空き店舗等への出店については、複数の希望者の声を耳にするので、しつかりとした支援に努め、更なる街の活性化を図ってほしい、また、外国人観光客の増加に伴い、本町通り等における人と車両との適切で良好な環境確保について、安全確保を最優先とした対応を継続してほしい。

・非常備消防事業において、消防団員のなり手不足が深刻化する中、様々な対策を講じているが、世帯数が少ない自治会は廃団となってしまう傾向が強いことを踏まえ、引き続き、廃団等とならぬよう配慮してほしい。

・明見中学校長寿命化事業を皮切りに、他の市内小中学校も順次、長寿命化を図る一方で、少子化が進み、いずれは学校統廃合も検討する時がくると思うが、長期的な視点と市民目線に立った対応をお願いしたい。

また、総括質疑の中で、次の要望がありました。

・企業誘致の推進等、本市の労働人口増加や個人所得増加を目的とした施策は多数あるが、起業・創業

の支援については、比較的、他の施策より早期の実施・達成が可能と思われるので、「ドットワーク plus」での各種相談対応を更にPRする中で、出身地の市内外を問わず、起業・創業への支援を確実に推進し、移住定住者の増加にも努めてほしい。

●特別会計・事業会計

特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護予防支援事業、看護専門学校の5会計、事業会計は、市立病院、水道、下水道の3会計に係る予算の審査を行い、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務経済

以下7議案について慎重に審査し、いずれも妥当と認め、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第10号

富士吉田市個人情報保護条例の全部改正について

【内容】

法改正に伴い、個人情報保護制度を運用するための規定を整備する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第11号

富士吉田市立コミュニティセンター等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

【内容】

富士吉田市立コミュニティ供用施設ときわ台会館の建設に伴い、新たにコミュニティ供用施設ときわ台会館の名称及び位置を規定する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第12号

富士吉田市小口資金融資条例の一部改正について

【内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急支援策として実施している富士吉田市小口資金融資に対する利子補給金の交付の特例を1年間延長するため、所要の改正を行うもの。

議案第13号

富士吉田市社会福祉士、介護福祉士、理学療法士及び作業療法士修学資金貸与条例及び富士吉田市保健師、助産師、看護師、准看護師、臨床工学技士等修学資金貸与条例の一部改正について

【内容】

修学資金貸与後の返還免除に必要な勤務期間の見直しに伴い、修学資金返還の裁量免除についても同様の勤務期間を用いて免除額を決定するため、所要の改正を行うもの。

議案第14号

富士吉田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

【内容】

消防団員の報酬等の基準に基づく報酬改定により消防団員の処遇を改善するとともに、機能別団員制度の導入による地域防災力の向上を図るため、所要の改正を行うもの。

議案第25号

第6次富士吉田市総合計画に係る基本構想の変更について

【内容】

第6次総合計画（平成30年度～令和9年度の10年間の行政運営計画を定めたもの）の中期における基本計画の見直しにおいて、その礎となる基本構想に富士吉田市都市計画マスタープランの改定を受けた将来都市構造図の変更を反映するため、議会の議決を求めるもの。

議案第30号

令和4年度富士吉田市一般会計補正予算（第14号）

【内容】

歳入歳出にそれぞれ4億337万6千円を追加し、総額を352億8567万7千円とするもの。
歳入では、前年度繰越金2億9283万3千円、不動産売却収入3293万7千円、財政調整基金繰入金3070万4千円等を増額するものであり、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策事業償還金2億667万3千円、土地開発公社経営健全化基金積立金3293万7千円、生活保護運営事業償還金3113万5千円等を増額するもの。
また、繰越明許費として、ふるさと寄附推進事業外4件8億1158万6千円を追加するもの。



文教厚生

以下11議案について慎重に審査し、いずれも妥当と認め、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第15号

富士吉田市基金条例の一部改正について

【内容】
市民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境整備に必要な事業のための子ども・子育て応援基金を新たに設置するため、所要の改正を行うもの。

議案第16号

富士吉田市立保育園設置及び管理に関する条例の一部改正について

【内容】
公立保育所の適正配置計画に基づき富士吉田市立第二保育園を閉園することから、関係する規定を削る必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第17号

富士吉田市子ども・子育て会議条例の一部改正について

【内容】
法改正に伴い、引用する条項の規定を変更する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第18号

富士吉田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

【内容】
法改正に伴い、引用する条項の規定を変更する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第19号

富士吉田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

【内容】
省令等の改正に伴い、安全計画の策定等の規定を整備等する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第20号

富士吉田市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について

【内容】
山梨県の要綱の改正による対象者の変更に伴い、助成金支給対象者を県補助金交付要綱の対象者と統一す

る必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第21号

富士吉田市地下水保全条例の一部改正について

【内容】
法改正に伴い、政令の引用規定を変更する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第22号

富士吉田市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

【内容】
法改正に伴い、条例中において引用する文言を変更する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第23号

博物館法の一部を改正する法律に伴う関係条例の整理について

【内容】
法改正に伴い、博物館法に新たに規定された博物館の事業に関する規定を整備等する必要があるため、所要の改正を行うもの。

議案第24号

富士吉田市立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一

部改正について

【内容】
エネルギー価格高騰を受けた暖房費等の上昇に伴い、使用料について、利用者負担の適正化を図るため、所要の改正を行うもの。

なお、審査の中で、青少年センターの指定管理者であるNPO法人富士北麓まちづくりネットワークは、ウクライナ避難民支援や子ども食堂など地域のために貢献しており、また、物価高騰の中でも懸命に施設運営していることから、引き続き、協議等を重ね、円滑な運営ができるよう配慮してほしいとの要望があった。

議案第26号

富士吉田市国民健康保険条例の一部改正について

【内容】
施行令の改正に伴い、出産育児一時金の支給額を引き上げるため、所要の改正を行うもの。



令和5年第1回定例会 議案等審議結果 ①

(賛成○ 反対● 退席◆ 除斥◇ 欠席△ 賛成討論者☆ 反対討論者★ 当選者□)

議案等番号	案 件	付託委員会等	太田利政	奥脇和一	渡辺利彦	戸田元	渡辺幸寿	勝俣米治	横山勇志	桑原守雄	小俣光吉	渡辺貞治	前田厚子	羽田幸寿	勝俣大紀	宮下宗昭	渡辺新喜	鈴木富蔵	藤原栄作	伊藤進	渡辺将	審議結果
報告第1号	専決処分報告について（令和4年度富士吉田市一般会計補正予算第11号）	3/1報告	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
報告第2号	専決処分報告について（令和4年度富士吉田市一般会計補正予算第12号）	3/1報告	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	令和5年度富士吉田市一般会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第2号	令和5年度富士吉田市国民健康保険特別会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	令和5年度富士吉田市後期高齢者医療特別会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	令和5年度富士吉田市介護保険特別会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	令和5年度富士吉田市介護予防支援事業特別会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第6号	令和5年度富士吉田市看護専門学校特別会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	令和5年度富士吉田市立病院事業会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	令和5年度富士吉田市水道事業会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	令和5年度富士吉田市下水道事業会計予算	予算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	富士吉田市個人情報保護条例の全部改正について	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	富士吉田市立コミュニティセンター等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	富士吉田市小口資金融資条例の一部改正について	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和5年第1回定例会 議案等審議結果 ②

(賛成○ 反対● 退席◆ 除斥◇ 欠席△ 賛成討論者☆ 反対討論者★ 当選者□)

議案等番号	案 件	付託委員会等	太田利政	奥脇和一	渡辺利彦	戸田元	渡辺幸寿	勝俣米治	横山勇志	桑原守雄	小俣光吉	渡辺貞治	前田厚子	羽田幸寿	勝俣大紀	宮下宗昭	渡辺新喜	鈴木富蔵	藤原栄作	伊藤進	渡辺将	審議結果
議案第13号	富士吉田市社会福祉士、介護福祉士、理学療法士及び作業療法士修学資金貸与条例及び富士吉田市保健師、助産師、看護師、准看護師、臨床工学技士等修学資金貸与条例の一部改正について	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	富士吉田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	総務経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	富士吉田市基金条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	富士吉田市立保育園設置及び管理に関する条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	富士吉田市子ども・子育て会議条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	富士吉田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	富士吉田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	富士吉田市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	富士吉田市地下水保全条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	富士吉田市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	博物館法の一部を改正する法律に伴う関係条例の整理について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	富士吉田市立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和5年第1回定例会 議案等審議結果 3

(賛成○ 反対● 退席◆ 除斥◇ 欠席△ 賛成討論者☆ 反対討論者★ 当選者□)

議案等番号	案 件	付託委員会等	太田 利政	奥脇 和一	渡辺 利彦	戸田 元	渡辺 幸寿	勝俣 米治	横山 勇志	桑原 守雄	小俣 光吉	渡辺 貞治	前田 厚子	羽田 幸寿	勝俣 大紀	宮下 宗昭	渡辺 新喜	鈴木 富蔵	藤原 栄作	伊藤 進	渡辺 将	審議結果
議案第25号	第6次富士吉田市総合計画に係る基本構想の変更について	総務 経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	富士吉田市国民健康保険条例の一部改正について	文教 厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	令和4年度富士吉田市一般会計補正予算（第13号）	3/1 即決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	令和4年度富士吉田市水道事業会計補正予算（第1号）	3/1 即決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	令和4年度富士吉田市下水道事業会計補正予算（第1号）	3/1 即決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	令和4年度富士吉田市一般会計補正予算（第14号）	総務 経済	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第3号	債権の放棄について	3/23 報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告
議案第31号	人権擁護委員の推薦について	3/23 即決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第32号	富士吉田市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	3/23 即決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎委員会に付託された議案等の内容については、“委員会の審査から”をご覧ください。
◎報告案件・即決案件の内容については、“報告案件・即決案件の概要”をご覧ください。

編集後記

今月号は、来年度予算を審査しました予算特別委員会をはじめ、3月定例会の内容を掲載しております。
本市議会のことをより身近に感じていただけるよう、「わかりやすい」、「親しみやすい」、「手に取りやすい」をテーマに、昨年の8月号より、編集等に取り組んできましたが、いかがでしたでしょうか。
今月号をもって、現委員での議会だより編集は最

後となりますが、引き続き、議会活動・議員活動をより多くの方に、しっかりとお伝えできるよう、取り組んでまいります。ご意見等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。
次回号では、第19期富士吉田市議会議員を紹介する予定ですので、是非お手に取っていただきたいと思います。（桑原 守雄）

議会だより編集委員会

委員長 戸田 元
副委員長 渡辺 幸寿
委員 渡辺 利彦 / 桑原 守雄 / 宮下 宗昭 / 伊藤 進

政治家の寄付は禁止、有権者が求めることも禁止されています

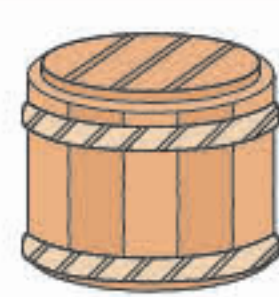
秘書などが代理で出席する場合の結婚祝



地域の運動会・スポーツ大会への寸志や飲食物などの差入



お祭りへの寄付・差入



町内会の集会・旅行などの催物への寸志・飲食物の差入



みんなで徹底しよう 三ない運動

贈らない!

求めない!

受け取らない!

これらのものも、政治家の寄付禁止の対象となります。

落成式・開店祝などの花輪



病気見舞



お歳暮・お年賀



入学祝・卒業祝



葬儀の花輪・供花



秘書などが代理で出席する場合の葬儀の香典



■問合せ 選挙管理委員会 ☎0555-22-1111 (内線304)



富士吉田市議会のホームページはこちらのQRコードからご覧になれます。ぜひご活用ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

年4回/14,600部市内全域配布

ふじよしだ議会だより 企業広告大募集!

※詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

富士吉田市議会事務局
☎0555-22-0612 (直通)

ほけんの 荒井

AIG

東京海上日動

荒井損害保険企画

富士吉田市松山 5-13-5

有料
広告